〈連結情報〉財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）

項目	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	平成29年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
連結経常収益	12,746百万円	13,155百万円	12,944百万円	12,912百万円	**12,956百万円**
連結経常利益	2,363百万円	3,033百万円	1,940百万円	2,229百万円	**1,882百万円**
親会社株主に帰属する当期純利益	1,260百万円	2,089百万円	1,212百万円	1,598百万円	**1,319百万円**
連結包括利益	1,099百万円	4,713百万円	875百万円	1,541百万円	**1,340百万円**
連結純資産額	35,190百万円	39,740百万円	40,393百万円	41,747百万円	**42,917百万円**
連結総資産額	630,782百万円	671,304百万円	663,800百万円	687,800百万円	**704,402百万円**
連結ベースの1株当たり純資産額	10,360円	11,702円	11,896円	12,294円	**12,639円**
連結ベースの1株当たり当期純利益	371.29円	615.50円	357.12円	470.91円	**388.78円**
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	5.57%	5.91%	6.08%	6.06%	**6.08%**
連結自己資本比率（国内基準）	9.84%	9.34%	8.92%	8.71%	**8.35%**
連結自己資本利益率	3.63%	5.57%	3.02%	3.89%	**3.11%**
連結株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,669百万円	12,295百万円	△32,126百万円	△2,702百万円	**△7,956百万円**
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105百万円	△7,601百万円	16,041百万円	21,999百万円	**13,224百万円**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170百万円	△200百万円	△292百万円	△373百万円	**△394百万円**
現金及び現金同等物の期末残高	39,497百万円	43,993百万円	27,612百万円	46,538百万円	**51,410百万円**
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	668人 (217)	673人 (195)	686人 (165)	730人 (161)	**763人 (147)**

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

セグメント情報等

●セグメント情報

平成28年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
平成29年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

連結貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科目＼年度別	平成28年度（平成29年3月31日）	平成29年度（平成30年3月31日）
現金預け金	46,814	51,540
コールローン及び買入手形	388	449
有価証券	156,239	142,618
貸出金	469,963	494,124
外国為替	1,429	270
その他資産	4,060	4,492
有形固定資産	10,132	9,967
建物	5,397	5,262
土地	3,355	3,355
リース資産	725	668
建設仮勘定	23	73
その他の有形固定資産	631	607
無形固定資産	747	1,006
ソフトウエア	621	881
リース資産	38	38
その他の無形固定資産	87	87
退職給付に係る資産	—	518
繰延税金資産	2	1
支払承諾見返	669	1,936
貸倒引当金	△2,646	△2,524
資産の部合計	687,800	704,402

負債及び純資産の部

（単位：百万円）

科目＼年度別	平成28年度（平成29年3月31日）	平成29年度（平成30年3月31日）
預金	640,852	654,760
借用金	100	—
その他負債	2,138	2,298
賞与引当金	488	494
退職給付に係る負債	454	673
役員退職慰労引当金	154	152
睡眠預金払戻損失引当金	50	53
利息返還損失引当金	12	9
偶発損失引当金	59	59
繰延税金負債	1,072	1,045
支払承諾	669	1,936
負債の部合計	646,053	661,485
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	28,981	30,131
自己株式	△23	△24
株主資本合計	36,714	37,864
その他有価証券評価差額金	4,859	4,791
退職給付に係る調整累計額	146	231
その他の包括利益累計額合計	5,005	5,023
非支配株主持分	26	29
純資産の部合計	41,747	42,917
負債及び純資産の部合計	687,800	704,402

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼年度別	平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	平成29年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
経常収益	12,912	12,956
資金運用収益	10,566	10,609
貸出金利息	9,419	9,552
有価証券利息配当金	1,116	1,020
コールローン利息及び買入手形利息	1	5
預け金利息	29	31
役務取引等収益	1,425	1,363
その他業務収益	226	94
その他経常収益	694	889
貸倒引当金戻入益	210	21
償却債権取立益	4	12
その他の経常収益	478	855
経常費用	10,683	11,073
資金調達費用	500	335
預金利息	504	352
コールマネー利息及び売渡手形利息	△3	△16
借用金利息	0	—
役務取引等費用	1,091	1,227
その他業務費用	12	26
営業経費	8,840	9,153
その他経常費用	238	331
その他の経常費用	238	331
経常利益	2,229	1,882
特別損失	0	68
固定資産処分損	0	41
減損損失	0	27
税金等調整前当期純利益	2,228	1,814
法人税、住民税及び事業税	381	529
法人税等調整額	244	△37
法人税等合計	625	492
当期純利益	1,603	1,322
非支配株主に帰属する当期純利益	5	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,598	1,319

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目＼年度別	平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	平成29年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	1,603	1,322
その他の包括利益	△61	17
その他有価証券評価差額金	△95	△67
退職給付に係る調整額	33	85
包括利益	1,541	1,340
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,536	1,337
非支配株主に係る包括利益	5	2

連結株主資本等変動計算書

平成28年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)　　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	27,570	△22	35,304
当期変動額					
剰余金の配当			△186		△186
親会社株主に帰属する当期純利益			1,598		1,598
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,411	△1	1,410
当期末残高	4,537	3,219	28,981	△23	36,714

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,955	112	5,067	21	40,393
当期変動額					
剰余金の配当					△186
親会社株主に帰属する当期純利益					1,598
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	33	△61	5	△56
当期変動額合計	△95	33	△61	5	1,353
当期末残高	4,859	146	5,005	26	41,747

平成29年度(自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日)　　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	28,981	△23	36,714
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する当期純利益			1,319		1,319
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,149	△0	1,149
当期末残高	4,537	3,219	30,131	△24	37,864

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,859	146	5,005	26	41,747
当期変動額					
剰余金の配当					△169
親会社株主に帰属する当期純利益					1,319
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	85	17	2	20
当期変動額合計	△67	85	17	2	1,169
当期末残高	4,791	231	5,023	29	42,917

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼年度別	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	平成29年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,228	1,814
減価償却費	793	810
減損損失	0	27
貸倒引当金の増減（△）	△793	△122
偶発損失引当金の増減（△）	△37	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	12	6
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△518
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△252	219
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	28	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△1	2
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△1	△2
資金運用収益	△10,566	△10,609
資金調達費用	500	335
有価証券関係損益（△）	△390	△581
為替差損益（△は益）	△1	1
固定資産処分損益（△は益）	0	41
貸出金の純増（△）減	△23,900	△24,160
預金の純増減（△）	23,648	13,907
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△800	△100
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△63	146
コールローン等の純増（△）減	△275	△61
外国為替（資産）の純増（△）減	△348	1,159
資金運用による収入	10,566	10,571
資金調達による支出	△542	△399
その他	△1,773	△227
小計	△1,969	△7,740
法人税等の支払額	△732	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△7,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,355	△11,616
有価証券の売却による収入	1,967	1,992
有価証券の償還による収入	43,778	23,691
有形固定資産の取得による支出	△200	△338
有形固定資産の除却による支出	—	△9
その他	△190	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,999	13,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△186	△169
リース債務の返済による支出	△184	△224
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373	△394
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,925	4,872
現金及び現金同等物の期首残高	27,612	46,538
現金及び現金同等物の期末残高	46,538	51,410

注記事項（平成29年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

連結子会社　　２社
子会社名　　株式会社海邦総研
　　かいぎんカード株式会社

●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
３月末日　２社

●会計方針に関する事項

⑴ 商品有価証券の評価基準及び評価方法
　商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

⑵ 有価証券の評価基準及び評価方法
　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算期末前１ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
　なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

⑶ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
　デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

⑷ 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
　当行の有形固定資産は、それぞれ次のとおり償却しております。
　　建　物：定額法を採用しております。
　　その他：定率法を採用しております。
　また、主な耐用年数は次のとおりであります。
　　建　物：39年
　　その他：２年～20年
　連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
　無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。
③ リース資産
　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

⑸ 貸倒引当金の計上基準
　当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
　なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は507百万円であります。
　連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑹ 賞与引当金の計上基準
　賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

⑺ 役員退職慰労引当金の計上基準
　役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑻ 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
　睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

⑼ 利息返還損失引当金の計上基準
　連結子会社のうち１社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

⑽ 偶発損失引当金の計上基準
　偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

⑾ 退職給付に係る会計処理の方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
　数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

⑿ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⒀ 重要なヘッジ会計の方法
　為替変動リスク・ヘッジ
　当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年７月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

⒁ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

⒂ 消費税等の会計処理
　当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⒃ 複合金融商品の会計処理
　「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号　平成18年３月30日）第３項に該当する複合金融商品（有価証券）については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

未適用の会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年３月30日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日）

⑴ 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。
ステップ１：顧客との契約を識別する。
ステップ２：契約における履行義務を識別する。
ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

⑵ 適用予定日
平成34年３月期の期首より適用予定であります。

⑶ 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

●連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額　3百万円
延滞債権額　6,748百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
３ヵ月以上延滞債権額　―百万円
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　2,191百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　8,944百万円
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,871百万円
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　8,617百万円
担保資産に対応する債務
借用金　―百万円
上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
預け金　5百万円
有価証券　9,138百万円
その他資産　3,111百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金　114百万円
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　38,855百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの　38,855百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　7,924百万円

●連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当　4,176百万円
退職給付費用　110百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却　67百万円
株式等償却　43百万円
3. 減損損失
営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地　域	主な用途	種　類	減損損失
沖縄県本部町他	営業用店舗　３か所	土地 建物	0百万円 26百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位（出張所については母店に含めております）でグルーピングを行っており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社は各社毎にグルーピングを行っております。
回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

●連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額　450百万円
組替調整額　△542百万円
税効果調整前　△92百万円
税効果額　24百万円
その他有価証券評価差額金　△67百万円
退職給付に係る調整額
当期発生額　187百万円
組替調整額　△65百万円
税効果調整前　122百万円
税効果額　△36百万円
退職給付に係る調整額　85百万円
その他の包括利益合計　17百万円

●連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,400千株	―	―	3,400千株	
合　計	3,400千株	―	―	3,400千株	
自己株式					
普通株式	6千株	0千株	―	6千株	(注)
合　計	6千株	0千株	―	6千株	

（注）増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　　161株

2. 配当に関する事項

⑴ 当連結会計年度中の配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日定時株主総会	普通株式	84	25	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月7日取締役会	普通株式	84	25	平成29年9月30日	平成29年12月11日

⑵ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	25	平成30年3月31日	平成30年6月28日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	51,540百万円
普通預け金	△91百万円
定期預け金	△5百万円
郵便貯金	△33百万円
現金及び現金同等物	51,410百万円

●リース取引関係

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容
⑴ 有形固定資産
主として、システム関連機器であります。
⑵ 無形固定資産
ソフトウェアであります。
2. リース資産の減価償却の方法
P53連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「●会計方針に関する事項」の「⑷ 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

●金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
⑴ 金融商品に対する取組方針
当行グループは、預金や貸出業務及び有価証券投資等の銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うため、個人や法人等からの預金による資金調達を行っております。また、資金運用として、中小企業や個人向けの貸出業務や国債を中心とした有価証券投資を行っております。業務の特性上、資産及び負債の大部分を金融資産、金融負債が占めており、金利変動等による影響を適切に把握し管理するため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。
⑵ 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、県内の中小企業及び個人に対するものが主であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
有価証券は、国債を中心に、債券、株式、投資信託を保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。
金融負債は、個人や法人等からの預金であり、５割程度を要求払預金が占めており、顧客への払戻しに対する流動性リスクや金利変動リスクに晒されております。
また、外貨建の金融資産及び金融負債について、為替相場が変動することにより価値が変動する為替リスクに晒されております。
⑶ 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当行グループは、信用リスク管理規程に基づき、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は、各営業店、審査部、営業統括部及びリスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣による融資決定審議会や常務会・取締役会等を開催し、審議や報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク管理部へ定期的に報告するとともに、監査部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。
② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当行グループは、統合的リスク管理規程及び要領において、金利リスク量の計測、分析・検証等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。総合企画部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にリスク統括委員会や常務会等への報告を行っております。
なお、金利の変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。
(ii) 価格変動リスクの管理
当行グループは、市場関連リスク及び流動性リスク管理規程に基づき、有価証券の価格変動リスクを管理しております。毎期、有価証券ポートフォリオのリスクリミット（リスク量の限度額）、損失限度枠（評価損の限度額）を設定しており、定期的にバリュー・アット・リスク（VaR）によるリスク量計測や評価損益を把握し、遵守状況を管理しております。これらの管理状況は、証券国際部よりALM委員会へ定期的に報告が行われております。
(iii) 為替リスクの管理
当行グループは、為替の変動リスクに晒されている金融負債（顧客による外貨建預金等）に対し、その反対取引として、金融資産である国内金融機関に対する外貨建短期貸付（コールローン）等を行うことで当該リスクを軽減しております。外貨建資産及び外貨建負債のバランスを日次管理することにより、為替リスクを管理しております。
(iv) 市場リスクに係る定量的情報
(ア) トレーディング目的の金融商品
当行グループは、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。
(イ) トレーディング目的以外の金融商品
当行グループは、バリュー・アット・リスク（VaR）により市場リスクの計測を行っており、資産・負債に係る金利リスクの定量的分析及び有価証券に係る価格変動リスクの定量的分析を行っております。
資産・負債に係る金利リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を貸出金、債券、預け金、コールローン、預金とし、分散共分散法（保有期間１年、信頼区間99%、観測期間５年）により行っております。
平成30年３月31日現在における当行グループの資産・負債に係るリスク量は1,958百万円であります。
有価証券の価格変動リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を時価評価の対象となっている有価証券とし、金利、株価、為替の各リスク変数について相関を考慮した上、分散共分散法（保有期間６カ月、信頼区間99%、観測期間５年）により行っております。
平成30年３月31日現在における当行グループの有価証券に係るリスク量は3,690百万円であります。
ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない可能性があります。
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当行グループは、預金による資金調達を行っており、流動性準備等に基づく資金繰逼迫度区分による流動性リスク管理を行っております。日次ベースで資金繰逼迫度区分を把握し、区分に応じた資金繰り管理を実施しております。また、万一の場合に備えて流動性危機管理マニュアルを制定し、緊急時における体制を整備しております。
⑷ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条

件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２）参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	51,540	51,540	—
(2) コールローン及び買入手形	449	449	—
(3) 有価証券	141,252	141,252	—
その他有価証券	141,252	141,252	—
(4) 貸出金	494,124		
貸倒引当金（＊）	△2,481		
	491,642	495,834	4,191
資産計	684,885	689,077	4,191
(1) 預金	654,760	654,812	52
負債計	654,760	654,812	52

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

⑴ 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑵ コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑶ 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、P72有価証券の時価等（単体）に記載しております。

⑷ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させて将来キャッシュ・フローを見積もり、無リスク金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

⑴ 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産⑶その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	平成30年３月31日
非上場株式（＊1）（＊2）	1,254
その他の証券（＊1）	112
合　計	1,366

（＊1）上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について43百万円減損処理を行なっております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預け金	0	5	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	449	—	—	—	—	—
有価証券	26,840	26,110	43,806	14,363	7,853	8,965
その他有価証券のうち満期があるもの	26,840	26,110	43,806	14,363	7,853	8,965
うち国債	11,580	3,513	19,248	9,150	1,549	7,685
地方債	3,336	6,269	11,282	2,747	4,346	221
社債	11,020	14,717	13,175	2,464	1,956	1,057
その他	903	1,609	100	—	—	—
貸出金（＊）	113,851	74,179	53,989	43,374	51,892	150,079
合計	141,142	100,295	97,795	57,737	59,746	159,044

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない6,756百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預金（＊）	620,020	22,721	12,017	—	—	—
合計	620,020	22,721	12,017	—	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

⑴ 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	3,188
勤務費用	207
利息費用	23
数理計算上の差異の発生額	△32
退職給付の支払額	△110
退職給付債務の期末残高	3,275

⑵ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	2,733
期待運用収益	54
数理計算上の差異の発生額	154
事業主からの拠出額	269
退職給付の支払額	△92
年金資産の期末残高	3,120

⑶ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	2,601
年金資産	△3,120
	△518
非積立型制度の退職給付債務	673
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154

退職給付に係る負債	673
退職給付に係る資産	△518
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154

⑷　退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	207
利息費用	23
期待運用収益	△54
数理計算上の差異の費用処理額	△65
確定給付制度に係る退職給付費用	110

⑸　退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
数理計算上の差異	122
合計	122

⑹　退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識数理計算上の差異	330
合計	330

⑺　年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	55%
現金及び預金	5%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の資産構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し設定を行っております。

⑻　数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	3.41%

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	879百万円
有価証券評価損	227百万円
退職給付に係る負債	201百万円
賞与引当金	147百万円
その他	741百万円
繰延税金資産小計	2,198百万円
評価性引当額	△1,068百万円
繰延税金資産合計	1,129百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,996百万円
その他	△177百万円
繰延税金負債合計	△2,174百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,044百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8
住民税均等割等	0.8
法人税額の特別控除	△2.3
評価性引当額の増減	△1.4
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%

●資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間（主に34年）と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.9%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	61百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円
期末残高	63百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

●１株当たり情報

	当連結会計年度 （自　平成29年4月１日 至　平成30年3月31日）
１株当たり純資産額	12,639.64円
１株当たり当期純利益	388.78円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	—円

(注)1.　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成29年4月１日 至　平成30年3月31日）
１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,319百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,319百万円
普通株式の期中平均株式数	3,393千株

2.　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額	42,917百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	29百万円
（うち非支配株主持分）	29百万円
普通株式に係る期末の純資産額	42,887百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,393千株

3.　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権区分（連結）

（単位：百万円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 ((2)÷(1)×100)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	886	840	840	100.00%
危険債権(B)	5,474	5,912	4,748	80.31%
要管理債権(C)	2,214	2,191	1,223	55.80%
合計((A)+(B)+(C))	8,575	8,944	6,812	76.16%
正常債権	462,493	487,611		

リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権	9	3
延滞債権	6,296	6,748
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,214	2,191
合計	8,520	8,944